

シリアルズ・クライシス、電子 ジャーナル、機関リポジトリ

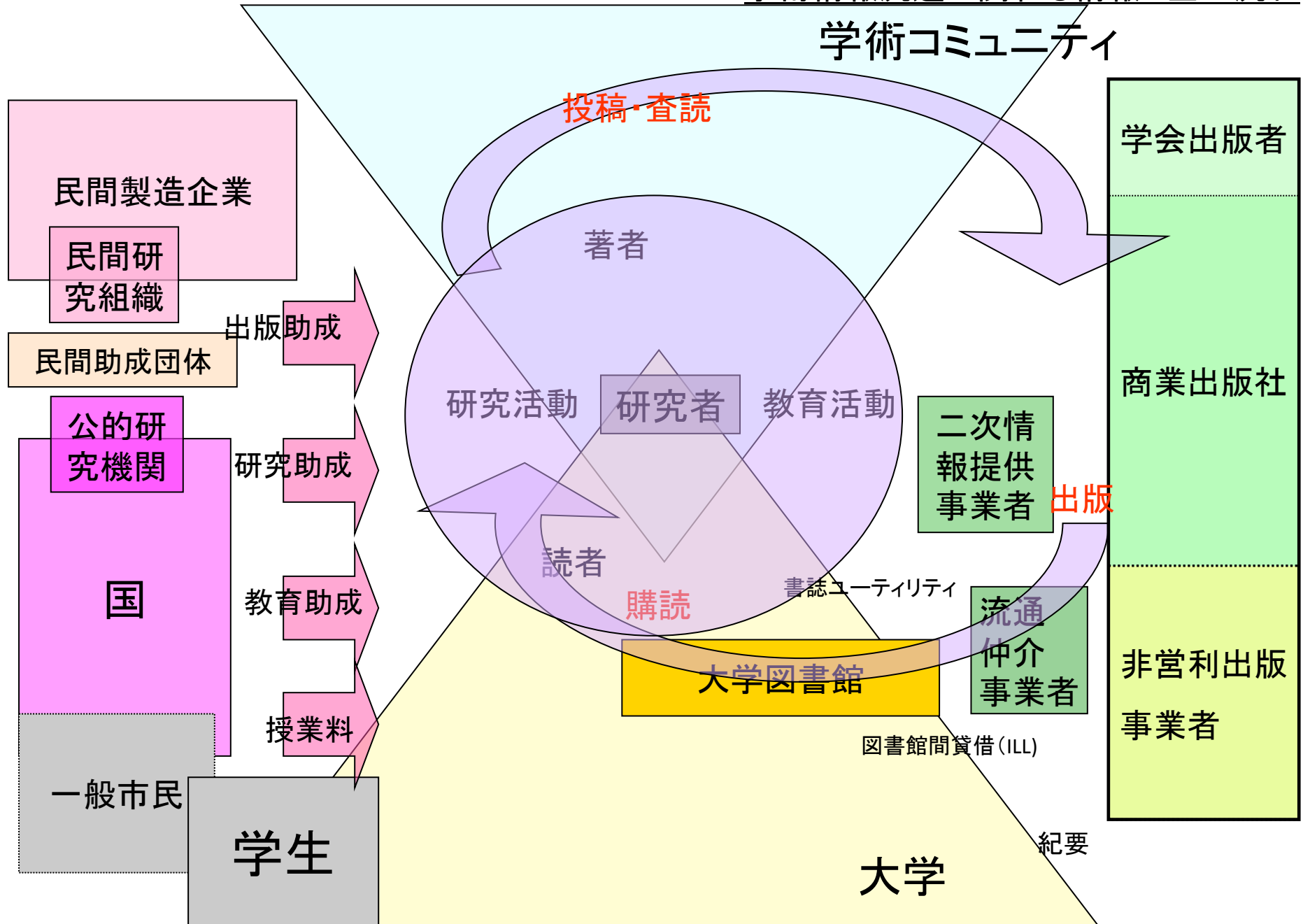
土屋俊
(千葉大学)

(わが国における)

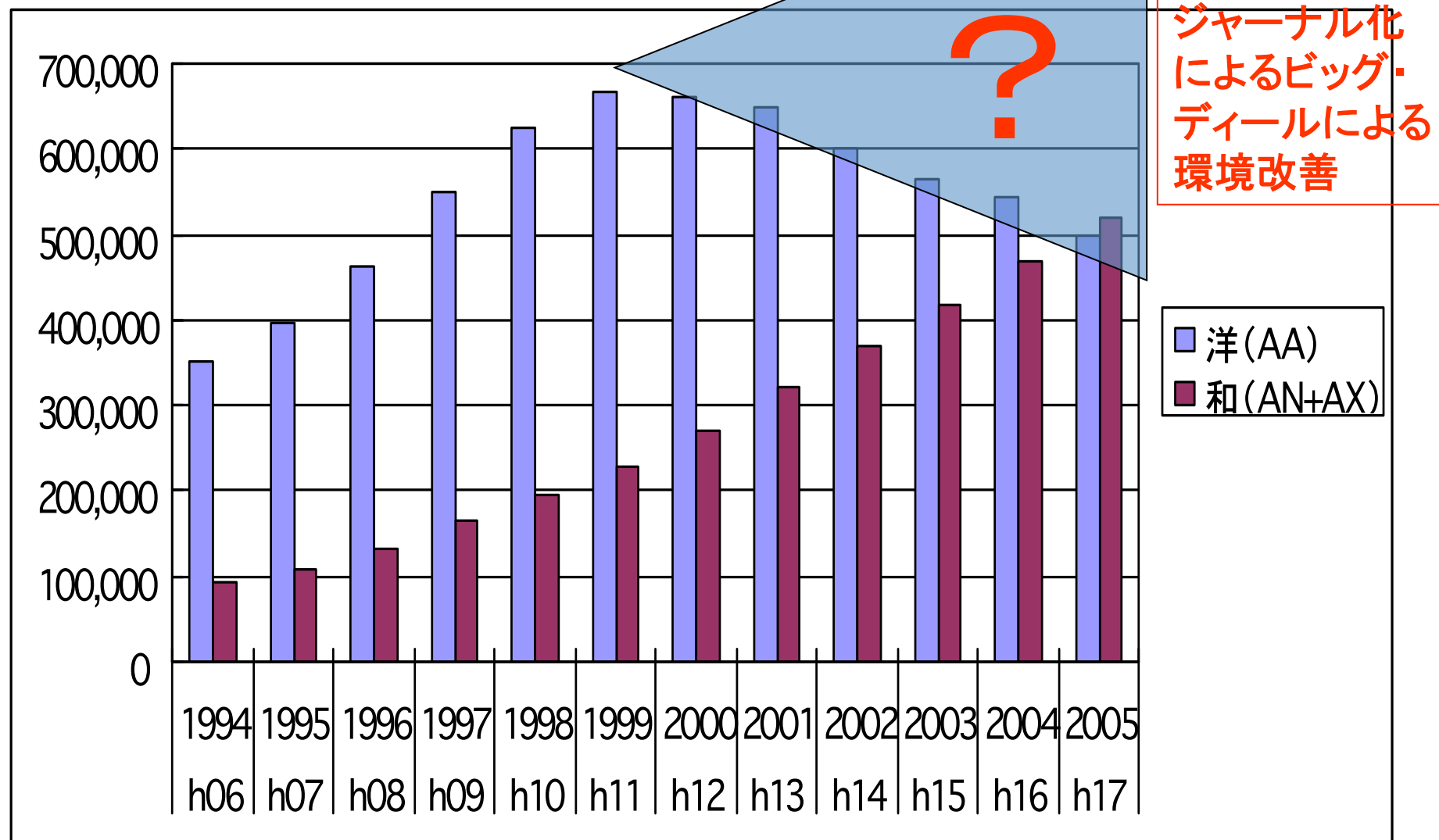
学術情報電子化の成功例の紹介

- 1980年代から1990年代へ
 - 学術出版者が学術情報の「主役」になる
 - 「シリアルズ・クライシス」: タイトル当り単価の急騰
 - 日本版「シリアルズ・クライシス」: 1990年代後半
- 1998年以降
 - 商業的電子ジャーナルの勃興(Academic Press, Elsevier, etc) ⇒ 新しいビジネスモデルへの模索
 - 日本への売り込み(「円価格」など)
 - コンソーシアムによる対応
- 2003年以降
 - 電子的情報流通の一般化 ⇒ 経費・効果・安心面で最適
 - “Big Deal”の定着 ⇒ 現在最適の「ビジネス」モデル
 - 必要とする人が必要な情報を入手できる環境が実現した
 - 代替的な学術情報流通モデル ⇒ オープンアクセス
 - ⇒ 機関リポジトリ ⇒ さまざまな用途(図書館の次の仕事)

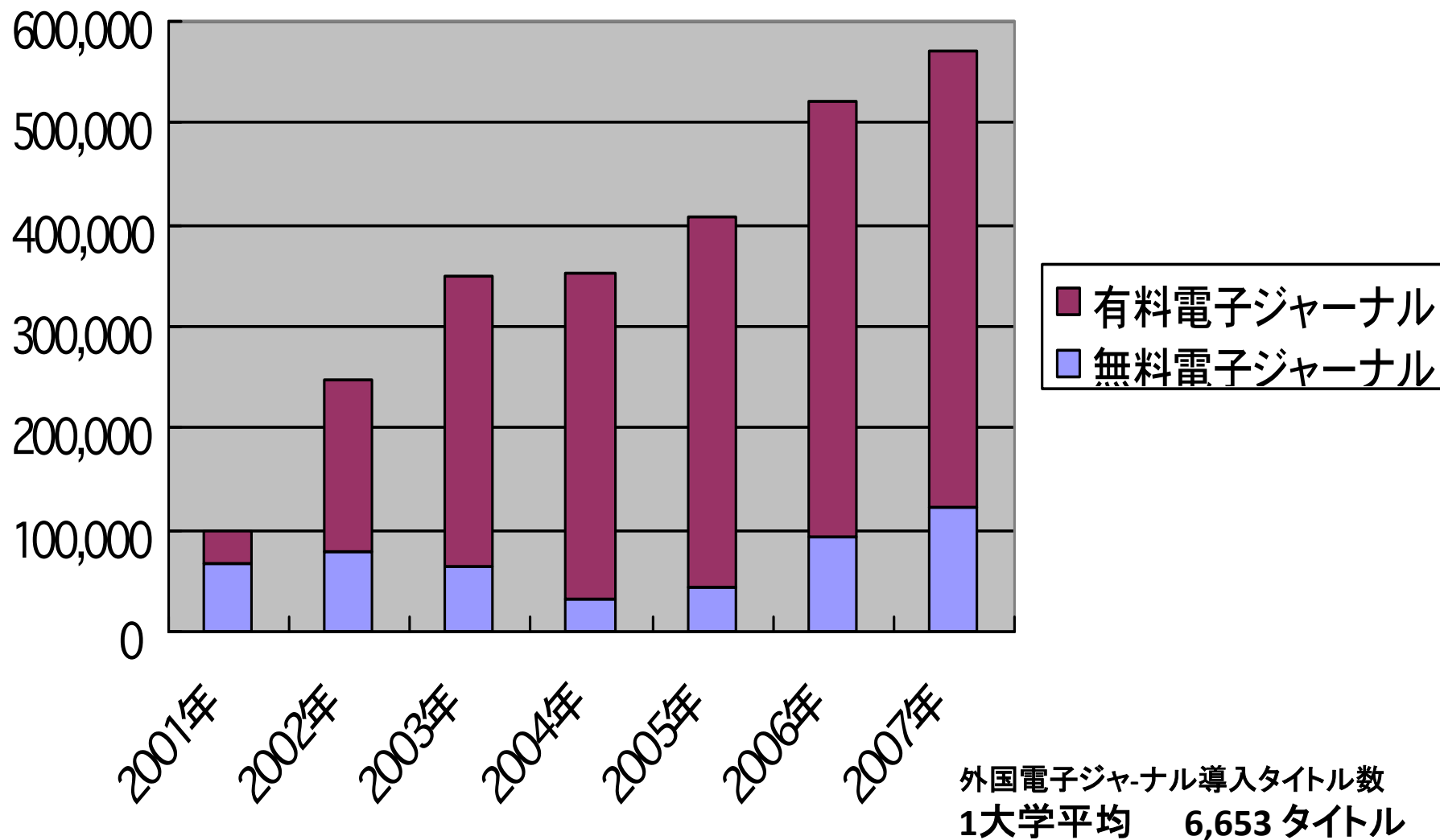
学術情報流通に関わる情報と金の流れ



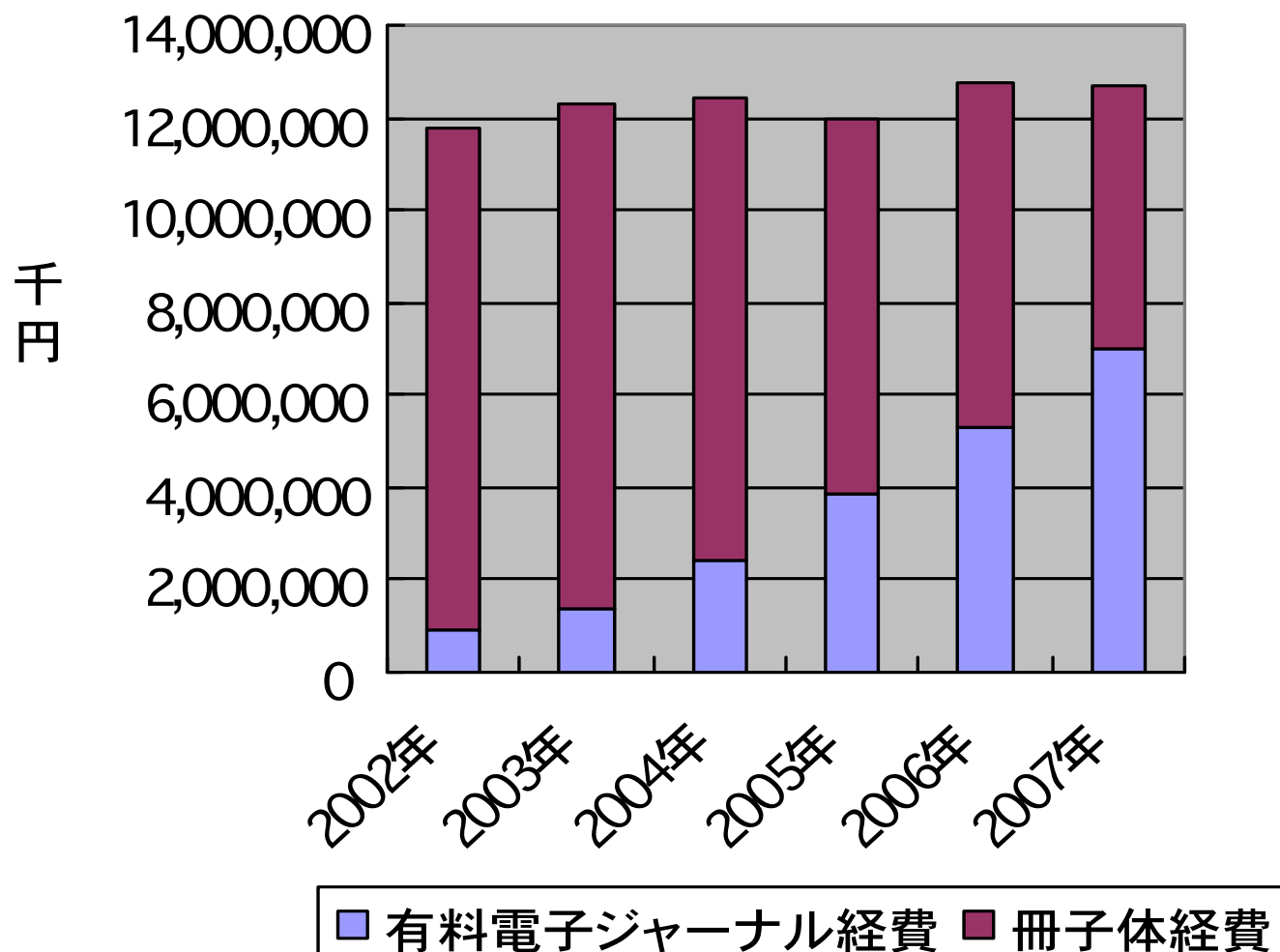
和雑誌への依頼が洋雑誌への依頼を 2005年に抜いた



国立大学における外国の電子ジャーナル導入状況(タイトル数)



国立大学における外国雑誌購入のための経費



外国雑誌購入のための経費

1大学平均 151,263 千円

有料電子ジャーナル 83,372 千円

国大図協コンソーシアムの交渉手法

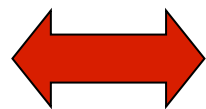
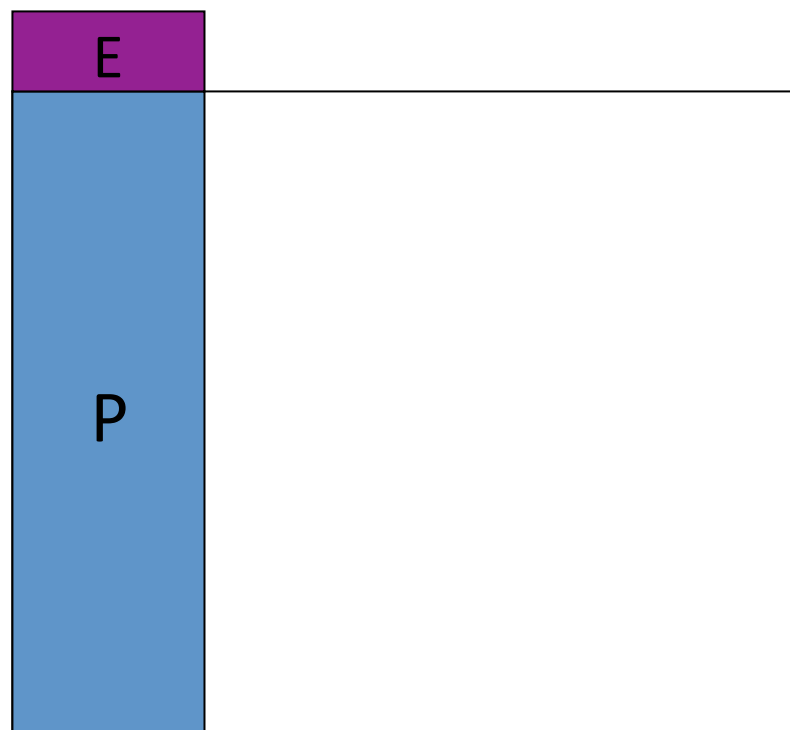
図書館にとってのメリット

- スケール・メリット
 - 館あたり価格抑制
- 多年度関与
 - 低額化・予測可能性
- ビッグ・ディール
 - 利用範囲の拡大
- DDP
 - 印刷体負担方式との継続性
- バルク・ディスカウント
 - 館あたり価格抑制
- プライス・キャップ
 - 総額抑制・予算予測可能性
- 代理店排除・直払い
 - 支払額減(代理店分)、よいコミュニケーション

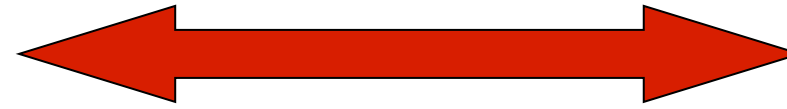
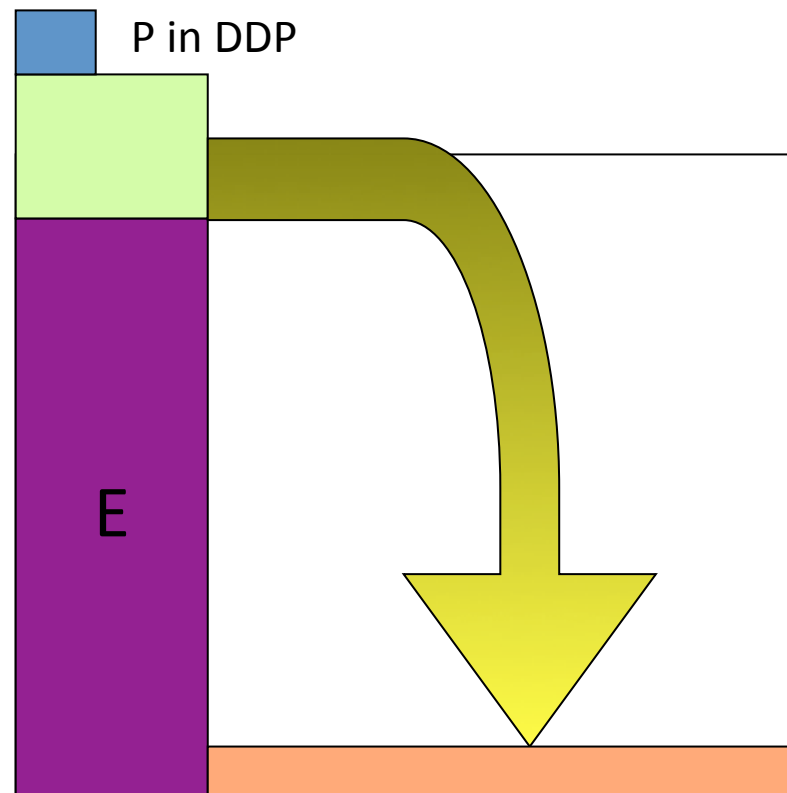
出版者にとってのメリット

- 安定収入
- 安定収入
- 利用促進
- 収入の確保
- 購読促進
- 安定収入(それほどうれしくはない?)
- 支払額減(代理店分)、よいコミュニケーション

ビッグ・ディールの復習

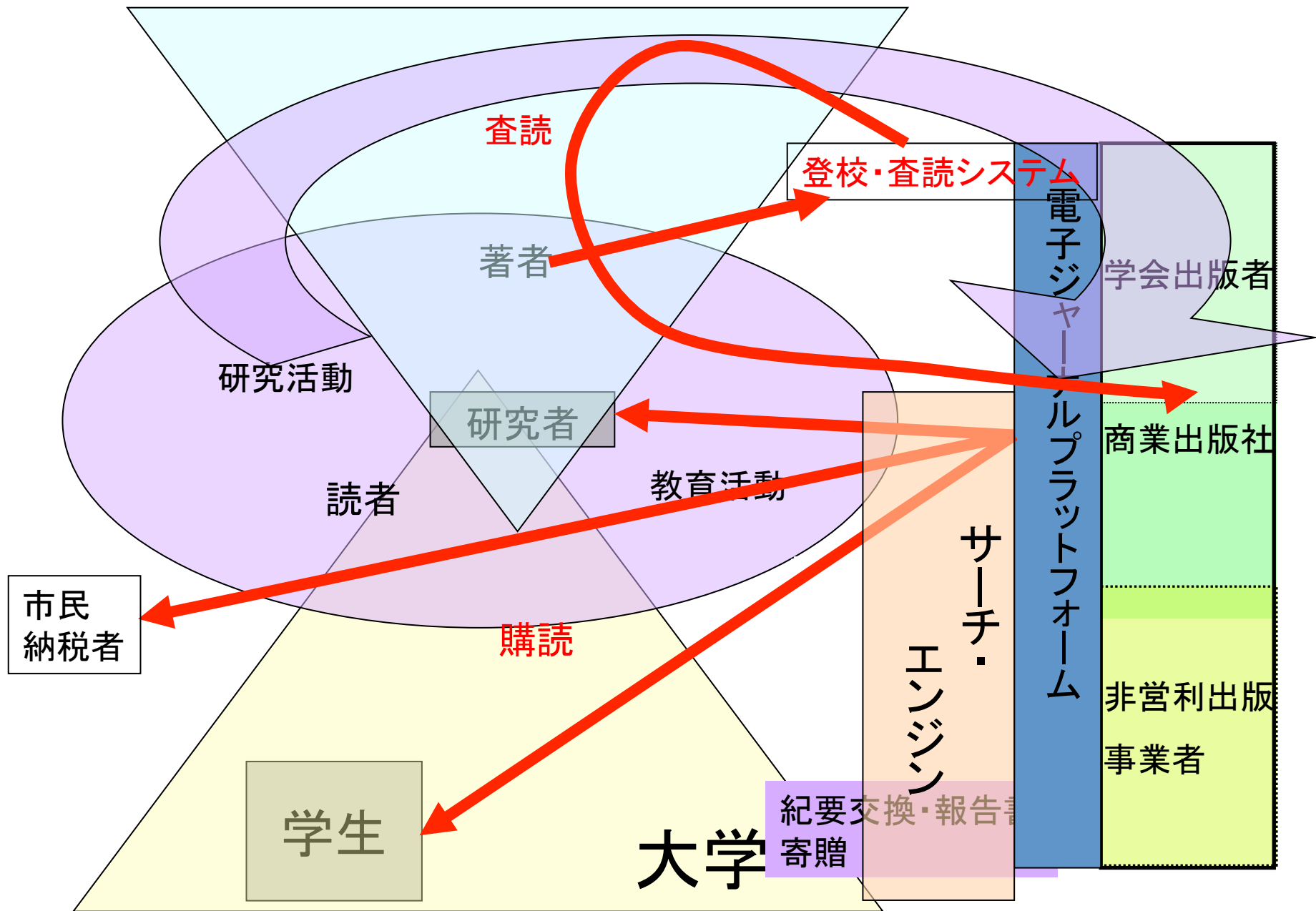


利用可能タイトル



利用可能タイトル

つまり、



ライセンス・予約購読による情報流通

- ライセンスの有無で、利用できる学術情報の幅が決まる
⇒ 利用できない研究者がいる
 - 日本、アメリカ、イギリスはほぼ問題ない
 - ヨーロッパは深刻
 - 交渉力がすべてになっている
- 学術研究の阻害要因 ⇒ オープンアクセスの必要性：
誰でも情報を利用できるように
 - 納税者のアクセス権の原則(アメリカ)
- オープン・アクセスの実現方法
 - Golden オープンアクセスジャーナルの刊行
 - Green 機関リポジトリの構築とセルフ・アーカイブ
 - 費用負担の原則は不明 ⇒ 購読モデルは本来的悪ではない
 - Golden 掲載料による(1論文1000ドルから3000ドル)。維持可能？
 - Green 新しい経費の発生(雑誌が安くなったわけではない)

日本における機関リポジトリ

- 現在、115くらい
- 60万件のコンテンツ(粒度はばらばらだが)
 - セルフ・アーカイブ論文
 - 紀要論文
 - 学位論文
 - 会議録論文などなど
- すべてオープンアクセス
 - したがって、全文検索が可能
- セルフアーカイブもかなり多い
- もっぱら図書館の仕事になっている
- メタデータの標準化が進んでいる
- 国際連携が進展

機関リポジトリの将来

- 評価との連携
 - 教員業績データベース
 - 法人評価等々
- 機関のアイデンティティの問題
- 論文だけが発表手段か
 - “article of future”
 - 動画、音声などなど
- 研究プラットフォーム、データ・キュレーション
- Who pays? – 機関

HCPPモデル

- House of Commons Parliamentary Papers(HCPP)とは、英国議会資料(18,19,20世紀) 伝統的にインデクスが完備
- 1機関2600万円が定価(2007年段階で1大学のみ購入)「それ以上は無理」観
- コンソーシアム(JANUL, PULC)が、モデルを提案
 - なんらかの現金支払い
 - 残りを各機関分担(40大学支払いで十分なはず)
 - 総額で5機関分
 - NIIにlocal hosting
- 結束力=交渉力=普及

現在の状況

- 学術成果の発表、流通のデジタル化はおわったと
いってよい
 - ただし、ビジネスモデルについてはまだ不明
- 学術研究資料のデジタル化の方向性はでている
 - ただし、分野によってずいぶん違う(人文科学、データ中心科学などなど)
 - 費用負担モデル、ビジネスモデルは今後の問題？
 - 科研費?(定期4億5千万、図書4億、DB3億7千万)
- 国としての対応は必要であるが、国際的な問題として扱うしかない